

サステナビリティ

ジェイテクトのサステナブル経営

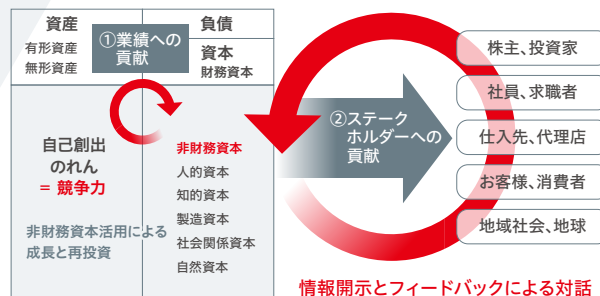
当社の事業活動は、株主・投資家のほかお客様、仕入先様、社員や地域社会のみならず多くのステークホルダーに支えられています。加えて、当社がこれからも安定して事業活動を展開していくためには、人々が安心して生活できる豊かな地球環境が大前提であると捉えています。そこで当社は「技術をつなぎ、地球と働くすべての人を笑顔にする」という当社のMission(存在意義)に則り、事業活動を通じて当社のステークホルダーが直面する社会課題の解決に貢献したいと考えます。このように当社は、社会とともに持続的に成長することによる中長期の企業価値向上を経営方針としています。

当社が、上記のような社会課題の解決に貢献することを通じて企業として成長を続けるためには、その源となる人的資本や知的資本等、非財務資本の増進を図ることが不可欠です。この非財務資本の増進がサステナブル経営の本質であるとの理解のもと、当社のサステナビリティに関する活動は行われています。

サステナブル経営の考え方

経営資本、とくに財務資本以外の非財務資本の増進に向けた議論・活動を活性化させることにより、①会社の業績・価値向上と②ステークホルダーの幸福に貢献できる経営を目指す。

バランス・シート



また、変化の激しい外部環境の中で、社会課題の解決への貢献及び非財務資本の増進に効果的に取り組んでいくには、その方向性が適切であるかの不断の検証が欠かせません。そのような検証を行う上で重要かつ有効なことは、ステークホルダーへの情報開示と対話です。当社の事業活動について正しく情報開示を行い、正しく社会に喜ばれる貢献ができていないか、そのための非財務資本を正しく運用できているか、実際のステークホルダーに評価を問うプロセスを経営の基本として実施しています。

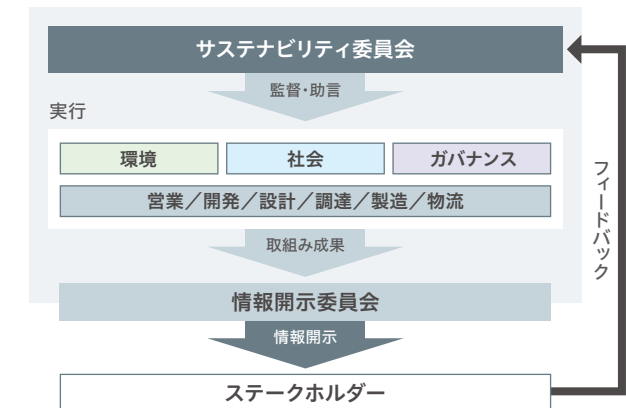
このように当社は、ステークホルダーとの共創を通じて、社会課題の解決と非財務資本の増進によって企業価値の中長期的な向上を目指すサステナブル経営を推進してまいります。

サステナビリティ推進体制

当社は、取締役会を頂点とするコーポレート・ガバナンスの体制を構築していますが、サステナビリティに関する方針・戦略の決定、社内取組みの報告については、社外役員を含む取締役会構成員全員に加え経営役員及びCxO(社内各機能の最高責任者)を委員とするサステナビリティ委員会にて主に行っています。2024年度に企業価値向上委員会から名称を変更した同委員会は、取締役会を補完し、モニタリング/アドバイザリーボードとしての機能を有する会議体です。

サステナビリティ委員会で議論されたテーマは、関連する業務を行う主管部署において取組みとして具体化され、事業活動に反映されています。当社の事業活動は本統合報告書「ジェイテクト・レポート」、有価証券報告書、コーポレート・ガバナンスに関する報告書や当社企業ウェブサイト(<https://www.jtekt.co.jp/sustainability/>)のほか、広報活動等を通じて情報開示されます。

サステナビリティ活動に関する情報開示の例



2025年度サステナビリティ委員会メンバー

近藤 禎人	取締役社長(議長) CEO、生産技術本部長
山中 浩一	取締役 欧米統括担当
新家 俊明	取締役経営役員 CPO、生産本部長
池田 育嗣	社外取締役
櫻井 由美子	社外取締役
中西 勇太	取締役
佐野 眞琴	常勤監査役
辻田 浩一	常勤監査役
松井 靖	社外監査役
宮川 明子	社外監査役
石岡 賢一	経営役員 営業本部長
三浦 義久	経営役員 産機・軸受事業本部長
阪田 勝利	経営役員 CTO、自動車事業本部長
宮藤 賢士	経営役員 工作機械・システム事業本部長
九鬼 智明	経営役員 CBO
神谷 和幸	経営役員 CFO、経営管理本部長
清水 忍	経営役員 CINO、CRO、イノベーション本部長、総務・人事本部長
井上 一男	経営役員 調達本部長
佐原 耕	CIO、CISO
北村 晋	CQO、品質保証本部長



サステナビリティ委員会の様子

サステナビリティ

これらの主要な情報開示は、CFOを議長とし、主に経営管理本部の関係部署により運用される情報開示委員会において、ステークホルダーに適時適切かつ過不足なく伝わるかという観点から内容や表現の適否について議論した上で社外へと開示されます。このように開示された情報は、対外的なイベント、社内教育にも活用されるほか、ステークホルダーとの建設的な対話の基礎となるものです。

ステークホルダーとの対話についてはP.25もご参照ください。

ステークホルダーとの対話から得られた当社に対する評価、とくに外部から見た経営上の課題についても、サステナビリティ委員会での定期的な報告を行う等、経営陣へのフィードバックを実施しています。ステークホルダーのみなさまの貴重な意見を経営に取り入れることで次なる取組みの基盤とし、Mission、Visionの達成をより確かなものにしていくことが、当社のサステナビリティ推進体制となっています。

サステナビリティ戦略

■ 環境分野

当社は、持続的な社会の基礎となる環境保全、回復を社会的責任と考え、環境負荷物質の低減等に古くから取り組んできたほか、近年では低炭素社会の構築（Carbon Neutral）を重要な施策として推進しています。その過程で蓄積したノウハウはお客様の課題解決にも貢献するものと考え、工場ソリューションの取組みの一部として検討しています。また、金属製品を主とするモノづくりの会社として循環型経済（Circular Economy）への貢献も事業戦略上の重要な施策と捉えて取り組んでいます。

■ 社会分野

当社は、関わる「すべての働く人」に貢献することを目指し、「人と現場中心の経営」を掲げています。

社員が安心安全で個々人の能力を最大限に発揮することで自己実現できる職場環境を整えるとともに、バリューチェーン全体を通じた働く人々の人権への配慮に努めます。また、モビリティや工作機械等を扱うモノづくりの会社として、お客様・エンドユーザーのみなさまの安全快適を実現する製品安全・製品品質の維持向上に取り組みます。

■ コーポレート・ガバナンス

ジェイテクトのMission、Visionを達成し、社会とともにサステナブルに成長する企業であるためには、その目的に即した経営体制が不可欠です。

当社は、ソリューションプロバイダーへの変革により、社会課題の解決を通して「稼ぐ力」を強化していきます。変化する事業環境に適応しながら目標を達成できる強靱な経営体制を構築し、迅速果断な意思決定によって企業価値の向上に努めます。

コーポレート・ガバナンスの取組みについてはP.61以降をご参照ください。

サステナビリティ委員会のアジェンダ

	2024年度				2025年度			
	第1回	第2回	第3回	第4回	第5回	第6回	第7回	第8回
サステナブル経営全般	・サステナ推進の課題と進め方	—	・外部評価結果から見えた課題 ・マテリアリティ追加案の確認	・サステナ活動の振り返り	・本年度活動方針と行動規範の見直し	・行動規範の位置付けと構成案	・行動規範の策定	・サステナ活動の振り返り
情報開示と対話	—	・非財務情報の開示と活用に向けた課題 ・他社サステナビリティ情報開示の状況	—	—	・非財務情報開示 ・IRフィードバック	—	—	—
ガバナンス/内部統制	—	—	—	・リスク管理の取組み状況	—	—	・取締役会の機能強化	・リスク管理の取組み状況
自然資本/環境戦略	・気候変動対応の状況と課題	—	—	—	—	・CNソリューション	—	—
人的資本/人権	—	・第二期中計目標達成に向けた人的資本	—	・従業員エンゲージメント	—	—	・DE&I方針と健康経営方針	・従業員エンゲージメント
知的資本	—	—	—	—	—	・ココブラの現状と展望	—	—
製造資本/デジタル化	・情報セキュリティ対応の状況と課題	—	—	—	—	—	—	—
社会関係資本/品質	—	—	・バリューチェーン管理の課題	—	—	—	—	—

特集 サステナビリティ鼎談

サステナビリティ委員会事務局
経営管理本部 経営企画領域長

鈴木 理絵

社外監査役

松井 靖

社外監査役

宮川 明子

ジェイテクトは、社外役員の多様な知見と独立した視点を積極的に経営に取り入れ、コーポレート・ガバナンスの強化を図っています。なかでもサステナビリティ委員会は、社外役員を含む取締役会構成員の全員が参加して経営の根幹に関わるテーマを議論する場として機能しています。本鼎談では、社外監査役の松井氏・宮川氏と、サステナビリティ委員会事務局を務める鈴木が、委員会での議論と社外役員のジェイテクトへの貢献について語り合いました。

サステナビリティ委員会の議論を通じた
企業価値向上と社外役員の貢献

を進めることは資本コストの低減にもつながるため、これまで以上に積極的に発信することが重要と考えます。

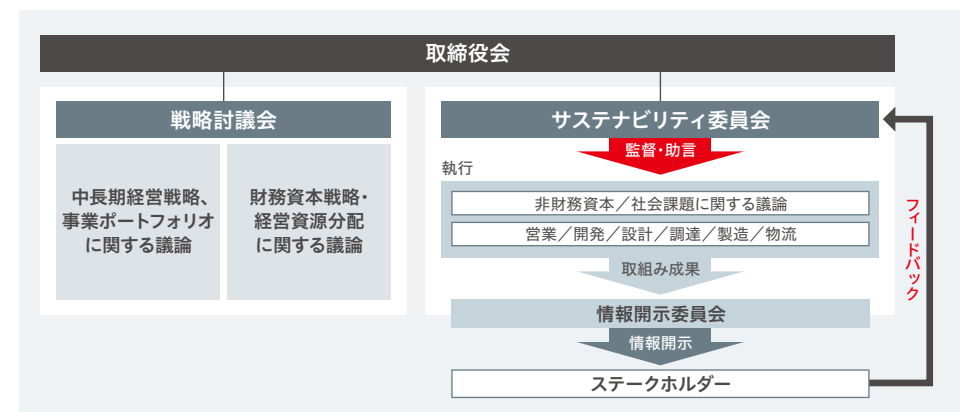
宮川 株主還元や自己株式取得の発表後に株価が大きく反応したことに、改めて投資家の関心の所在を認識しました。同時に、サステナビリティの本質は「会社が持続し続けること」、つまり成長戦略そのものです。当社のコア技術を活かして社会に貢献しながらしっかり稼ぐ、その両立があってこそ成長投資にも踏み出せます。社外の我々の役割は社内にはない視点を持ち込むことです。私は会計やジェンダーの視点から意見を述べさせていただくことを心掛けています。

鈴木 ありがとうございます。サステナビリティを「言われてやる」のではなく「自ら競争力として実行する」ものへ捉え直す。気候変動への対応、人権の尊重、ダイバーシティの推進といったESGの各テーマが当社の製品力や事業の競争優位にどう結び付くのかを、財務成果と一体で語っていく。これが第三期中期経営計画に向けた最大のテーマだと事務局として認識しています。

競争力としてのサステナブル経営

鈴木 サステナビリティは、もはや任意の取組みではなく、企業価値に直結する経営要素へと位置づけが変化しています。「過去の実績を正確に説明する」から「将来の成長戦略と社会貢献の方向性を示す」へ、求められる発信のかたちも大きく変わりました。

松井 当社の時価総額は、本来の競争力からすれば適正に評価されているとはいえない状況です。すべてのステークホルダーは、企業が社会の公器としての役割を果たしながら収益を上げ、再投資を通じてより良い製品を生み出していく「正の循環」を求めています。情報開示も、過去を映すバックミラーから、自らの成長と社会貢献の方向性を示す「先を見せる」ものへと変わっていかねばなりません。私は、以前から当社の発信力の弱さが課題だと感じ、委員会の中でもそれを伝えてきましたが、サステナブル経営について投資家の理解



サステナビリティ鼎談

社外の視点で深化するサステナビリティ委員会の議論

鈴木 2024年度以降、CSRD対応を契機としたマテリアリティの見直し、2025年5月のMVV対外公表、そしてMVVを日々の判断軸として根付かせるための行動規範の策定等、Mission起 pointsの議論を重ねてきました。あわせてIR・SRフィードバック、ソリューションプロバイダーへの変革に向けた進捗に対する議論を行い、2027年度は人的資本のシリーズ討議も進めてまいります。

宮川 IRフィードバックを起点にSRの重要性へと議論が広がり、多くの気づきにつながったことが印象に残っています。また行動規範には多くの時間を割き、私自身は、一人ひとりのチャレンジや多様性の大切さについて発言してきました。様々な役割や価値観を持つ社員のみなさんにとって、働く喜びや達成感につながるようなあり方を意識しながら、社員の方々に寄り添う形で良いものに仕上がったと感じます。

松井 当社のサステナビリティ委員会は、他社と比較しても早くから本気で取り組んでいる印象を持っています。取り扱うテーマも網羅的に整理され、IR・SRフィードバックや取締役会のあり方まで自分事として真摯に議論されている点は高く評価できます。とりわけ、社外役員がサステナビリティ委員会に参加し、非常に活発に発言するという運営は、他社には少ない特徴ではないでしょうか。社外の人間は時に異質な意見を持ち込みますが、それを受け入れて議論する受容性の高

さこそが当社の強みであり、企業価値向上に直結していると感じます。

鈴木 印象的なのは、開示要請にどう応えるかという守りの議論にとどまらず、「ジェイテクトらしいマテリアリティとは何か」「行動規範をどう社員の判断軸として根付かせるか」といったMission起 pointsの本質論にまで踏み込んだ議論ができたことです。ESGの各テーマも、開示のためではなく持続的な競争力を高めるための取組みとして議論できていることは社外役員のみなさまのリードによるところが大きいと感じています。

人的資本やダイバーシティが引き上げる組織力

鈴木 行動規範の議論を通じて、多様性の尊重や働きがいのある職場づくりは、Missionを実現するうえで欠かせない基盤だとあらためて確認しました。社内調査からは「真面目で素直だが受動的」という当社の特徴も浮かび上がっており、ソリューションプロバイダーへの変革に向けては、社員一人ひとりが目的意識を持って主体的に行動できる風土への変革も必要であるとの議論がなされました。

宮川 人的資本に関しては、会社が将来どの方向に進むのか、何を深掘りするのかという事業戦略をまず明確にし、その戦略に適合した人財の採用や育成を一体的に進めていくことが重要だと考えています。事業環境の急変も起こり得るなかで、人財を固定的に抱え込むのではなく、その時々で最も価値を発揮できる場で活躍できる柔軟性も必要だと感じます。

松井 ダイバーシティの本質は、労働力不足を補うことではなく、異なる視点が交わることで組織能力を高める点にあると考えています。そのためにはインクルージョン、つまり受容性が不可欠です。中途採用の方々が定着していることから当社の受容性の高さがうかがえます。歴史的に複数の事業体が一つになった当社は、もともと多様な価値観を内包する会社ですから、それをばらばらに留めず融合させることが、人的資本議論の大きな切り口になると思います。

宮川 新しいことにチャレンジする人ばかりでなく、それを支える人、目の前の仕事を着実にやり遂げる人も会社には必要です。そうした多様な働き方や貢献を評価する会社であることが、人を活かし組織を強くすると思います。

松井 次期中計に向けては、ダイバーシティや健康経営に加えて、AI時代における人的資本のあり方を論点として加えるべきです。生成AIに加えてフィジカルAIが本格化すれば、人的資本のみならず製造資本や投資のあり方まで大きく変わる。指数関数的な進化のスピードを踏まえ、いまから準備を進めるべきと考えます。



サステナビリティ鼎談

企業価値向上のためのガバナンス強化



サステナビリティ委員会の様子

鈴木 東証プライム上場企業の過半数が委員会型へと移行する中、当社にとって実効性のあるガバナンスのあり方について、2025年度のサステナビリティ委員会で議論を行いました。

また、今後は取締役会のアジェンダの見直しも行いたいと考えています。議論が不足している点等お気づきの点があれば教えてください。

宮川 機関設計は形そのものよりも実効性が大切です。当社の取締役会は監査役も含めて自由闊達に議論ができており、モニタリングボードを目指すうえでも現在の体制で大きな問題はないと思われます。

松井 形式論よりも、経営の中身を伴わせることが重要です。企業価値を上げるために、会社として何を選択すべきなのか。本質的な議論をすべきだと思います。今後引き続き取締役会で議論すべきなのは、資本効率や資本コストを意識した経営についてです。個々の投資案件の審議や財務戦略の議論はまだ深化の余地があります。バランスシートを起点に株主還元のある方まで踏み込み、財務リテラシーを取締役会全体で高める議論をもっとよいと思います。

宮川 ROEツリーを起点に細分化していけば、事業部単位で意識すべき指標が見えてきます。事業部ごとに責任のあるところで指標を持ち、達成できれば評価し、できなければ課題を掘り下げる。分析が進んでいる今だからこそ、細かなフォローアップで全社に資本効率に対する意識を浸透させるような取組みを期待したいです。

松井 あわせて、事業・機能・地域の関係をどう整理するか。3軸のマトリックス組織は、責任と権限の所在が曖昧になりやすいという側面があります。どの形が正解ということはありませんが、時には組織のあり方を大きく変える勇気を持つこと、そしてそのときどきで責任と権限を一体化させることが大切です。

鈴木 責任と権限の所在が不明確だと意思決定のスピードが遅くなり、まさにその点に課題があると考えています。構造的な難しさを踏まえ、ソリューションプロバイダーへの変革を見据えた権限移譲のあり方についても今後の取締役会で議論していきたいと思います。

不確実性を機会に変えるサステナビリティ委員会へ

鈴木 地政学リスク等不確実性が高まっている中で、今後サステナビリティ委員会ではどのようなことを議論すべきでしょうか。

宮川 不確実性が高まる中では、大きな投資判断が難しく、小さな意思決定を積み重ねながら方向修正していく必要があるのではないかと感じています。そうした中で、迅速な判断と柔軟な対応ができる組織とはどのようなものか、今後考えていく必要があるのではないのでしょうか。また、他社とのベンチマーク事例も共有いただけると、自社の立ち位置がより明確になると思います。

松井 今後は6大資本のフレームを軸に、AIが各資本に与える影響を織り込むこと、非財務・財務と競争力との接続を腹落ち感のある形で説明すること、そしてあらゆるステークホルダーの視点を取り込むことの3点が企業価値向上のために重要だと考えています。あとは、ドメインを絞り込む議論が出来ると思うと思います。ドメインの定義が不明確な場合、事業領域が無秩序に拡大するだけでなく、適切なタイミングでの撤退判断も難しくなると考えています。そのためには事業単位でドメインを決めることでも良いと思います。

鈴木 ご指摘のとおり、不確実性が高まる中では、何を伸ばし、何をやめるのかを判断するための軸がこれまで以上に重要になると感じています。当社としても、ドメインの考え方については、まだ幅が広く、より解像度を高めていく必要があると認識しています。だからこそ、MVVを共通の判断基準として、事業ポートフォリオや投資判断を含む経営上の意思決定の質を高めていくことが重要だと考えています。今回お話を伺って、サステナビリティ委員会における議論こそが当社の企業価値向上の源泉であり、社外役員のみならずそれを支えてくださっていることを改めて実感しました。こうした気づきを今後の議論や意思決定にしっかりと反映させ、更なる企業価値向上につなげていきたいと思っています。



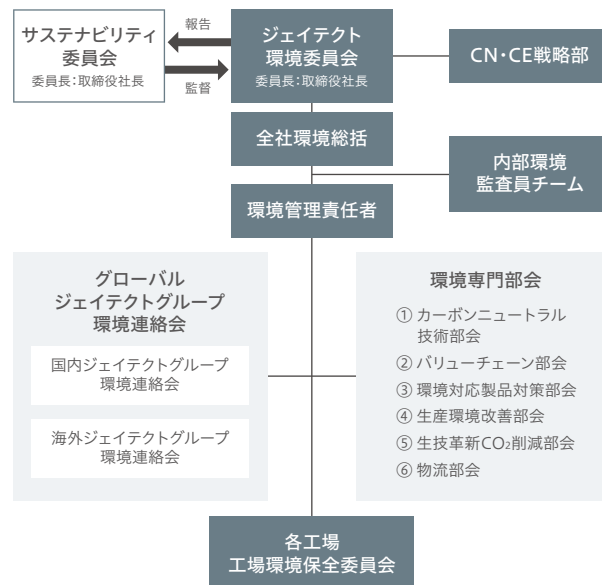
環境

環境経営の推進体制

当社は「未来の子どもたちのために豊かな地球を守る」ことを経営上の重要なテーマとしており、2030年に向けて「カーボンニュートラル」「サーキュラーエコノミー」「ネイチャーポジティブ」の3本柱と行動の土台となる「環境マネジメント」に関して目標を設定し、環境負荷極小化に向けて取組みを進めてまいります。この目標は、取締役社長が委員長を務める「ジェイテクト環境委員会」を中心とした環境経営の推進体制の中で進捗を共有し、その活動は定期的にサステナビリティ委員会で報告することで経営陣からの監督を受けています。

環境活動全体においてジェイテクトグループとしての繋がりをより一層意識した取組みとするため、2026年度より推進体制を見直し、活動の底上げを図ってまいります。

体制図

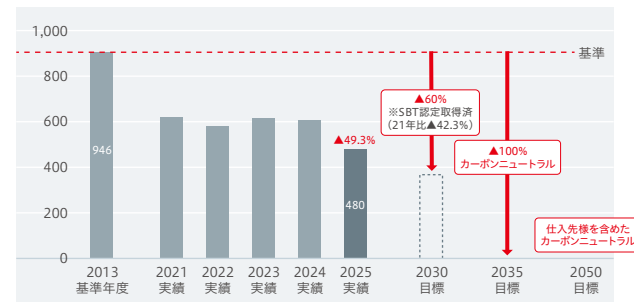


カーボンニュートラルに向けて

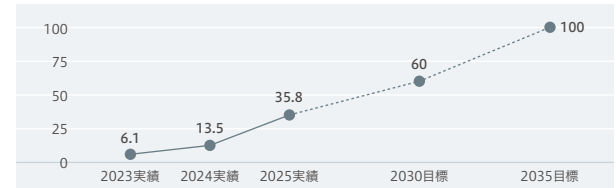
当社は2035年までにグローバルでの生産におけるカーボンニュートラル達成を宣言しており、その達成に向けたCO₂排出量の2030年度目標を設定し、その目標はSBT (Science Based Targets) の認定を受けています。目標達成に向けて、工程別エネルギーの見える化と、国内製造拠点で有効であった省エネ活動の国内外グループ会社への展開による、グローバル丸となった省エネ活動を推進しています。さらに今後は有効な活動×製造拠点のマトリックス化により拠点ごとの状況が見える化し、横展開のスピードアップを図ってまいります。

また、2030年度の再エネ導入率60%を達成するため、オンサイトでのソーラーカーポート等の導入やオフサイトでのフィジカル/バーチャルPPAによる再生可能エネルギーの導入を推進し、着実にカーボンニュートラル達成に向けて取り組んでいます。

グローバルCO₂排出量の実績・目標



再エネ導入率



Topics

花園CNモデル工場実証の開始

カーボンニュートラル実現に向けた取組みの一環として、花園工場(愛知県岡崎市)に再生可能エネルギーを活用した水素を生成・貯蔵・供給する設備「CNプラント」と、水素を燃料とする「水素バーナー式アルミ溶解保持炉」を設置し、工場規模でのグリーン水素地産地消の実証を開始しました。

CNプラントでは、太陽光発電による電力を用いて水電解を行い、グリーン水素を生成、生成した水素はタンクに充填し、余剰電力は蓄電池に貯蔵することで、エネルギーの有効活用を図ります。さらに、工場内に水素供給用の配管設備を整備し、水素を「つくる」「ためる」「はこぶ」「つかう」の一連のプロセスを工場内で完結できる体制を構築しました。この水素を、水素バーナー式アルミ溶解保持炉で活用することでCO₂排出量を抑制し、環境負荷の少ない製造工程を実現します。花園工場で工場規模のグリーン水素地産地消モデルを確立し、今後は他工場のアルミ casting 工程へ展開することで、Scope 1, 2 におけるCO₂排出削減を進めてまいります。

※ 本成果は、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)の助成事業「水素社会構築技術開発事業/地域水素利活用技術開発/水素バーナーを採用したアルミ溶解炉の開発とオンサイト水素インフラ技術開発」において得られたものです。

CNモデル工場の詳細はこちら

<https://www.jtekt.co.jp/news/2025/004975.html>



CNプラント

水素バーナー式アルミ溶解保持炉

環境

TCFDのフレームワークに沿った取組み

TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)のフレームワークでは、想定されるシナリオに基づいて、気候変動が事業に与える影響とそれによるリスクと機会を分析し、事業戦略へ反映していくことが求められています。ここでは、当社の「環境チャレンジ2050」に基づいて立案された環境経営に関する行動計画のうち、気候変動に関する取組みについて、TCFDが示す4項目の中でも特に「戦略」を中心にご説明します。

■ 戦略－短期・中期・長期のリスクと機会－

TCFD提言に基づき、脱炭素社会への移行による影響が想定される1.5℃(2℃未満)シナリオと、気候変動が進展し、物理的な影響が顕著になる4℃シナリオという複数のシナリオに対し、2026年度までを短期、中期目標の目標年である2030年までを中期、「環境チャレンジ」の目標年である2050年までを長期として、事業への影響を予想し、項目別にリスクと機会を特定しています。

■ 戦略－リスクと機会による影響－

脱炭素社会への移行が進む1.5℃シナリオでは、炭素税や電力価格上昇による2050年の影響額(リスク)を100～200億円と、電動化対応製品の売上増加やCO₂排出量削減目標達成による影響額(機会)を約300億円と想定しました。

また、地球温暖化が進展する4℃シナリオでは、洪水や高潮被害による2050年の影響額(リスク)を約40億円と想定しました。

TCFDのフレームワークに沿った取組み一覧

項目	内容	取組み
ガバナンス	取締役による監視体制 ※P.50に体制図を記載	・社長以下、取締役と関係役員が出席するサステナビリティ委員会の前身にあたる企業価値向上委員会が2016年「環境チャレンジ2050」を承認 ・KPIを含む環境マネジメントの進捗状況は半期ごとにジェイテクト環境委員会においてマネジメントレビューを実施
	リスク・機会を評価・管理する上での経営者の役割	・気候変動を含む環境問題に対する責任と権限を有する取締役社長は、サステナビリティ委員会の委員長を務めるとともに、環境管理責任者を経営役員の中から任命 ・環境管理責任者は5か年ごとの「環境行動計画」を策定し、ジェイテクト環境委員会に上程、承認を受ける
戦略	※左記において詳細を記載	
リスク管理	リスクを選別・評価するプロセス	・気候変動を含む環境リスクを事業・経営リスクの一つと位置づけ、取締役社長を委員長とするジェイテクト環境委員会の中で審議・取組み事項を決定 ・全ての事業活動から抽出したリスクについて評価を行い、対応策を確認
	リスクを管理するプロセス	
	総合的リスク管理との統合	・リスクマネジメントが有効に機能しているかを確認し、定期的にリスク項目・対応・評価の見直しを実施
指標と目標	リスク・機会の評価指標	・気候変動に関わる指標として、生産におけるCO ₂ 排出量と当社製品の使用によるCO ₂ 削減貢献量について5か年ごとの「環境行動計画」で具体的な数値目標を設定
	Scope1、2、3の開示	・生産におけるCO ₂ 排出量としてのScope1、2と間接排出量としてのScope3については当社に関連する12カテゴリを開示 ※当社HP サステナビリティ環境報告にて公開 https://www.jtekt.co.jp/sustainability/environment/
	リスク・機会管理の目標・実績	・生産におけるCO ₂ 排出量は、2013年度比2025年に45%減、2030年に60%減のチャレンジ目標に対し、2025年度の実績は49.3%の削減 ・目標と実績はジェイテクトレポートで毎年度公開

使用したシナリオにおけるリスク・機会 一覧

項目	種類	概要	時間軸	1.5℃シナリオ における影響	4℃シナリオ における影響	自社の対策
移行 リスク	政策・規制	・炭素税の導入 各国拠点での温室効果ガス排出が課税対象となり、操業費が増加する ・排出権取引制の対象拡大 排出枠を超えた際の追加コストが発生する	短期～ 長期	大	小	・CO ₂ 排出量削減目標の設定 ・グループ会社を含めた排出実績の収集 ・生産プロセスの省エネ化 ・物流CO ₂ 排出量削減
		・自動車の燃費・排ガス規制の強化 規制に対応する研究開発コストの増加、内燃機関車向け製品の売上減少が発生する	短期～ 長期	大	小	・BEV/FCEV 向け軸受の開発
物理 リスク	急性	・異常気象の激甚化 工場の被災やサプライチェーンの寸断により事業継続が困難になる恐れがある	中期～ 長期	中	中	・ジェイテクトグループBCP 基本方針を策定 ・防災訓練、被災啓発、製品供給の早期復旧に向けた準備等の実施
機会	政策・規制	・再エネ政策 再エネ推進による太陽光発電の増加に伴い余剰電力の転用ニーズが増加する 自社内だけでなく、取引先においても各生産過程において省エネ設備の需要が高まる	中期	中	小	・Scope1に相当するCO ₂ 削減に向けて再生可能エネルギーによって発電した電力を活用した水素マネジメントシステムの技術開発・実証 詳細はP.50のTopicsをご覧ください
		・自動車の燃費・排ガス規制の強化 BEV/FCEVが増加した場合、電動車向け製品やFCEV向け製品の需要が増加する	短期～ 長期	大	小	・電動駆動システムの小型化・軽量化に資する製品の開発 (JTEKT Integrated Gear Bearing®) ・水素脆化を克服した軸受の開発 (EXSEV-H2®)
	技術	・工場の省エネ推進 製造段階の省エネと生産技術の革新による生産プロセスの効率化でエネルギーコストが削減され、収益向上となる	短期～ 中期	中	中	・省エネ活動の継続と生産プロセスの効率化による省エネルギー生産技術の開発(スーパーモルダサーム)

(注) 1.時間軸 短期:現在～2026年 中期:2030年 長期:2050年

2.影響度評価は次のように設定しています。大:影響額が100億円超のもの 中:影響額が10億円～100億円以内のもの 小:影響額が10億円以内のもの

環境

サーキュラーエコノミーへの貢献

循環経済ビジョン2020(経済産業省)では、従来の「環境活動としての3R(リデュース・リユース・リサイクル)」から、設計や仕組みづくりにアプローチし、廃棄物が出ないようにする「経済活動としての循環経済」への転換を推し進めていくことが求められています。また、2024年の循環型社会形成推進基本計画では、事業者に対して、再生材や再生可能資源を使用する等の環境に配慮した事業活動により、次世代につながる持続的発展に不可欠な社会的責務が求められています。

欧州では「ELV指令(ELV: End-of-Life Vehicles)」と「型式認証の再使用、再利用、再生の可能性に関する指令(3R指令)」を1つにまとめて規則化した「ELV規則案」が2023年に発表、2025年に合意され、自動車は再生材の使用促進や廃棄時の環境負荷低減が求められており、国内では2025年の法改正により再生資源の利用の義務化や環境配慮設計の促進が図られています。

当社ではこれまでも、環境配慮設計や自社製品のリマン・リビルド活動、産業廃棄物のリサイクル化を通じて、循環型経済への貢献に取り組んでまいりました。

今後も環境対応製品対策部会による、製品の小型・軽量、高効率化と資源循環を配慮した環境配慮型の製品開発の推進や、生産環境改善部会による事業活動における廃棄物の削減及びマテリアルリサイクルの推進等、各環境専門部会の活動を通じてサーキュラーエコノミーの実現に貢献してまいります。

推進体制はP.50をご覧ください

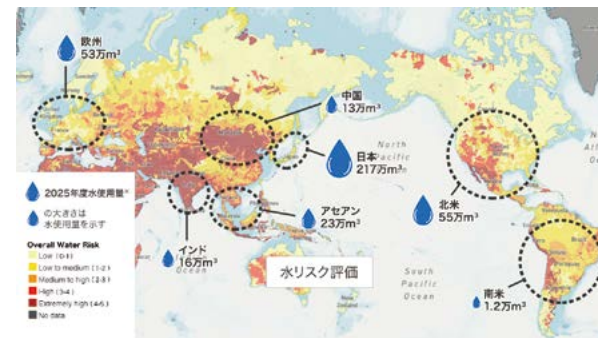
水リスク評価・対策

当社では、大切な資源である水の使用量を削減するため、無駄の削減や社内での再生利用等により水使用量の削減を進めています。また、事業場ごとの水リスクをAquaduct※を用いて評価しています。

その中で、当社の事業に直接影響を与える水ストレスに関してリスクが「高い」と評価された拠点を水ストレス地域と特定しています。

※ Aqueduct: 世界資源研究所(WRI)が運営するデータベース。「物理的な水ストレス」、「水の質」、「水資源に関する法規制リスク」、「レピュテーションリスク」等の水リスクを示した世界地図・情報を提供

水リスク評価と各拠点の使用量



水リスク対策

定期的な評価の結果、ジェイテクトグループの生産拠点の中で、水ストレスが高いと評価された地域はインド地域とメキシコ地域でした。これらの地域については、地域ごとに水使用量削減に関してより高い目標を設定し、水の循環利用やクーラントの再生利用等の対策を進めています。

自然共生・生物多様性

当社では、事業活動による負荷を低減し、生物多様性に配慮するため、「生物多様性保全行動指針」に基づいた「2030年環境行動計画」を策定し環境活動を進めています。

「各工場に生息、生育する希少な生き物の保全」、各工場を取り巻く「地域の自然環境の整備」、継続的に生物多様性をはかるための「環境人材の育成」という3つの取組みを柱として、全ての工場に取り組んでいます。

主な取組みとして、地域の絶滅危惧種であるニッポンバラタナゴを工場敷地内の池で保護する活動(奈良工場)や、工場に隣接する吉野川の干潟に生息するシオマネキの保護活動(徳島工場)、工場がある地域で増えている外来生物であるオオキンケイギクの駆除活動(刈谷工場、田戸岬工場)等、各工場で様々な取組みを行っています。



ニッポンバラタナゴの保護活動

シオマネキの保護活動

健康経営・安全／人権

健康経営について

当社は、社員の健康づくりへの投資が社員のエンゲージメントやパフォーマンス向上につながり、結果的に企業の持続的成長と企業価値の向上に寄与すると考え、健康経営を推進しています。社員の健康に対する取組みを積極的に行うことで、社員一人ひとりがいきいきと働ける職場環境の実現を目指します。

■ 主な取組み

社員の健康問題による労働損失を重大な経営リスクと捉え、アブゼンティズム(健康問題による欠勤等)に重点を置いた取組みを実施しています。私傷病による休務者数・休務日数を指標に評価を行い、メンタルヘルス不調への対応、生活習慣病の予防・改善、健康意識向上に注力しています。このような取組みが評価され、2025年度も「健康経営優良法人2026 ホワイト500」に認定されました。また、2026年度には新たに「ジェイテクトグループ健康経営推進方針」を策定し、更に健康経営の取組みを推進していきます。

労働安全について

当社は「全ての災害は防ぐことができる」という理念のもと、全社員参加で安全衛生活動と職場環境の改善を推進し、災害ゼロを目指しています。また、国内外の事例も含めた情報共有により要因を分かりやすく展開し、実効性の高い安全対策を推進しています。2025年度はこれらの取組みにより休業災害ゼロを達成しました。2026年度はISO45001の認証取得を目指し、安全衛生マネジメントシステムの定着と更なる強化に取り組めます。

人権の尊重

当社では、事業活動が自社だけでなく、サプライチェーン全体における人権課題に影響することを認識しています。また、「国連ビジネスと人権に関する指導原則」等に則り、人権侵害を引き起こすことや助長することを回避し、実際に人権侵害が発生した場合には、適切に是正・救済に取り組めます。なお、当社の人権の尊重に関する取組みについては、「サステナビリティ委員会」にて報告・審議し、取組み状況の進捗については関係本部の役員に適宜報告しています。

人権デュー・デリジェンスの実施

「ジェイテクトグループ人権方針」に基づき、人権デュー・デリジェンスに取り組んでいます。

ジェイテクトグループ人権方針はこちら

https://www.jtekt.co.jp/sustainability/human_rights_policy.html

■ リスク評価

国内主要仕入先向けに人権リスク調査とそのフィードバックを実施しており、国内関係会社向けにも毎年人権リスクの調査を行っています。

■ 相談窓口の設置

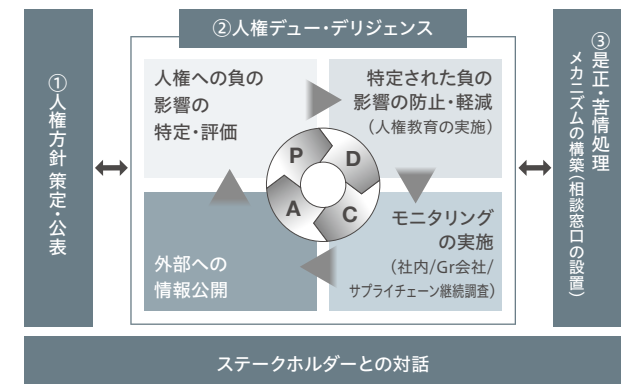
社内外から相談・通報可能な窓口を設置しています。匿名や外国語での通報にも対応しており、相談・通報をしやすい環境を整えています。実際に人権侵害があったと特定された場合には、通報者が特定されないようにした上で、適切に是正・救済に取り組めます。

■ 教育・啓発活動

「ジェイテクトグループ人権方針」に基づく行動の実践に向け、社員に対する啓発活動を実施しています。新入社員を含む全社員を対象とした人権教育を実施し、当社の人権に関する重点取組み課題である「ハラスメント」や「ダイバーシティ」等の個別テーマに関する教育や、役員向けに外部専門家を招いた人権研修を実施しています。2025年度も、国内全社員を対象に「おたがいを尊重しよう月間」と題して、「アンコンシャス・バイアス(無意識の偏見)」について職場単位で対話する研修を実施しました。アンコンシャス・バイアスについての理解と、社員一人ひとりの気づきを促すことで職場のインクルージョンを高めることを目的としています。

■ サプライチェーンに対する取組み

当社の人権に関する重点取組み課題である「強制労働・奴隷的拘束」「児童労働」に関する取組みとして、外国人技能実習生の状況把握及びサプライチェーン上の紛争鉱物の使用状況の調査を実施しました。紛争鉱物の調査に関する詳細は、P.55「サプライチェーンマネジメント」をご参照ください。P.55



情報セキュリティ

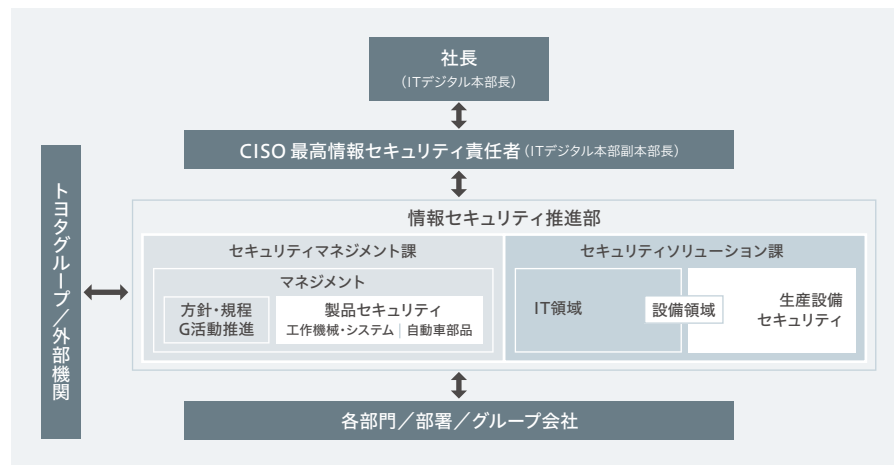
考え方・推進体制

昨今の企業活動において情報システムの有効活用、DXによる変革が求められる一方、巧妙化したサイバー攻撃や社内情報漏洩等の情報セキュリティリスクは年々高まっています。当社は、情報セキュリティを企業活動を守るためのリスク対策にとどまらず、製品・サービスの信頼性を支え、ステークホルダーからの信頼を確保する重要な経営基盤と考えます。

当社では過去に発生したグループへの不正アクセスの教訓を活かし、情報セキュリティ強化に向けた更なる取組みを推進しています。

またモノづくり企業である当社は、大切なお客様にお届けする製品へのセキュリティ対策（製品セキュリティ）、生産ラインの稼働保証（生産設備セキュリティ）等についても対策を講じる責務があると考えています。サステナビリティの重要性が求め

情報セキュリティ体制



ジェイテクトグループ情報セキュリティに関する方針（ポリシー）

<https://www.jtekt.co.jp/sustainability/governance/informationsecuritypolicy/>

られる昨今の企業経営においては、企業価値を大きく損なうこれらのリスクを回避、最小化しなければいけません。

これらの背景から、セキュリティレベルの更なる向上、その実現にふさわしい情報セキュリティ体制を維持するため、当社ではChief Information Security Officer (CISO)の任命、及び情報セキュリティに特化した専門部署（情報セキュリティ推進部）を設置し、「ジェイテクトグループ情報セキュリティに関する方針（ポリシー）」に基づき、取組みを実施しています。

強化に向けた取組み

1 セキュリティガバナンスの強化

CISOと情報セキュリティ推進部が中心となり、各本部・各機能と連携して、様々な情報技術システムの利用や、製品に搭載される情報技術システムに対する安全性確認、及びその脅威に

対する情報収集・展開をグループ全体で実施し、早期検知及び対応できる体制の構築に努めています。

また、機密情報の漏洩防止及びサイバー攻撃から情報資産を保護するために、社内や連結子会社に対し、業界ガイドラインに基づいた現地現物での点検・改善指導を実施することで情報セキュリティの継続的な維持・向上に取り組んでいます。

2 グローバル標準への対応

グローバル標準ISO27001や各国法規に沿った管理体制を整備しています。

3 セキュリティ人材育成

全社的な情報資産の管理・保護や、社員のセキュリティ意識とリテラシーの向上を目的とし、社内各部署に情報セキュリティリーダーを配置し、各職場において取り扱う情報資産や役割に応じた階層別教育にてセキュリティ人材を育成しています。さらに、社内の各本部への情報セキュリティ統括リーダーの配置を進め、国内外グループ会社に対しても情報セキュリティリーダーの配置計画を進め、社員一人ひとりが「最後の砦」となるようセキュリティ人材育成の強化に取り組んでいます。

4 セキュリティインシデントへの備え

インシデント発生時の対応を行う専門チーム（CSIRT）、製品の脆弱性等が発見された場合に対応を行う専門チーム（PSIRT）を設置しています。なお、CSIRTは当社グループ会社も含めた訓練を実施しています。

5 サプライチェーン全体の支援

仕入先様を含めたサプライチェーン全体をサイバー攻撃から守るため、グループ各社への支援に加え、調達部門と連携しガイドラインに基づく書面点検と訪問点検を実施しています。点検結果は仕入先様にフィードバックし、重点仕入先様の改善すべき課題に対する、フォローアップや支援を実施しています。さらに、発生したインシデントに関する情報を関係者間で共有し、再発防止とサプライチェーン全体のセキュリティ強化に努めています。

6 将来の脅威に向けた取組み

全ての情報資産へのアクセスに対して様々なセキュリティ施策を講じるとともに、最新の脅威に柔軟に対応するため、業界組織及び官民連携組織からの情報入手に努め、安全安心な情報基盤の整備を目指します。

サプライチェーンマネジメント

考え方・方針

公正かつオープンな取引のもと、国籍や企業規模に関わらず公平な参入機会を提供し、品質・価格・量・納期を満たす安定的な調達を目指します。仕入先様との相互信頼と密な会話に基づき、共存共栄と継続的な関係構築を推進します。グローバル視点での最適調達と企業市民としての責任を果たし、環境配慮・人権尊重・コンプライアンスを重視した調達活動に取り組めます。

ジェイテクト調達基本方針はこちら

<https://www.jtekt.co.jp/sustainability/society/partner/>



当社は、2025年9月に公正取引委員会から下請法違反（代金の減額）の勧告を受けました。違反の原因となったシステム設定不備の是正と損害の回復を完了し、現在、一層の公正取引推進に取り組んでいます。

強靱な供給体制の構築

グローバル最適調達を基盤に、仕入先様との共創を通じてQCDの総合力向上を推進します。仕様の工夫・改善や設計段階からの早期連携、早期発注により、開発・生産準備の効率化と品質向上、リードタイム短縮を両立しています。また、調達・生産・物流の情報可視化により、サプライチェーン全体を把握し迅速な意思決定を実現しています。多様化するリスクに対しては、仕入先様との連携による供給体制強化に加え、重要部品の代替手段確保や在庫の適正配置を推進しています。さらに、BCP点検や訓練、リスク評価を通じて実効性を高め、不測の事態でも安定供給を維持できる強靱なサプライチェーン構築に取り組んでいます。

グリーン調達への取組み

低炭素社会と循環型経済の実現に向け、「グリーン調達ガイドライン」を策定し、環境配慮型の調達を推進しています。2030年度までに2021年度比25%のCO₂排出量削減を目標に掲げるとともに、仕入先様に対しても年率2.5%の削減を目標とした取組みを要請し、サプライチェーン全体での削減活動を展開しています。

また、協力会参加仕入先様と分科会を立ち上げ、実効性の高い活動を推進しています。取組み事例を省エネ大賞に応募し、中・西日本地区発表会に参加する等、活動の高度化と社外発信にも努めています。

コンプライアンスへの対応

公正かつ透明性の高い調達取引の徹底に向け、中小受託取引適正化法（旧下請法）をはじめとする各種法令の遵守と適正取引の推進に取り組んでいます。価格転嫁への適切な対応やパートナーシップの強化により仕入先様との信頼関係を深化させています。

またEUDR（欧州森林破壊防止規則）や、紛争鉱物規制への対応を含む責任ある原材料調達の徹底を仕入先様とともに図っています。例えば、2013年度より紛争鉱物調査には多くの仕入先様に協力いただいています。これによりサプライチェーン全体の信頼性を高め、健全で持続的な取引基盤の構築を進めています。

人権・サステナビリティに関する取組み

当社のサステナブル経営の考え方を仕入先様と共有し、環境配慮・人権擁護・多様性尊重を定めたサステナビリティガイドラインの遵守と、サプライチェーン上流への展開を求めています。2024年度は仕入先様248社へ労働・人権に関する調査（デュー・デリジェンス）を実施したほか、環境や情報セキュリティについても調査・助言を行いました。EcoVadis社によるサステナビリティ評価を受け、取組みの向上と透明性の確保に努めています。

ジェイテクト仕入先サステナビリティガイドラインはこちら

https://www.jtekt.co.jp/sustainability/pdf/csr_guideline_partner.pdf

品質管理

品質管理、品質保証の考え方

当社は、「安全と品質を守ることは、命を守ること」という考えを企業運営の根底に据え、以下の品質保証の考え方のもと、製品安全を確保し良質廉価な製品・サービスを実現することで「お客様にとって無くてはならない」品質の提供を目指します。

1 優先順位

安全は仲間の命、品質はエンドユーザーの命に直結しており、取り返すことができない命を守ることが最優先と考えています。

安全も品質も根底は同じであり、「標準作業・ルールを守る」、「異常が出たら止める・呼ぶ・待つ」ことが基本です。「人命最優先」でリスクを洗い出し、改善をしています。

2 基本的な考え方

品質は「お客様のもの」「後工程はお客様」と捉え、「一人ひとりの業務」「一つひとつの工程」で品質を造り込むことを基本的な考えとしています。その結果、お客様に「ありがとう」と満足いただき、継続して選ばれる存在であり続けることを目指しています。

3 重点実施事項

お客様や市場ニーズの多様化・製品の高度化・新規事業の拡大等、当社がソリューションプロバイダーへ変革するにあたり、品質リスクを抜け漏れなく捉え、未然に防ぐ業務プロセスを担保し続けることが肝要であると考えています。この考え方を「しくみ」として構築するために、「正しい仕事を正しくやり続ける」というコンセプトのもと、以下の品質活動を重点的に推進します。

「流出させない」：お客様にご迷惑をおかけしないために、社内から不具合品等を「流出させない」体制を確保することに取り組んでいます。

「発生させない」：設計・生産準備段階で、過去の品質問題から得られた学びを織り込み、お客様の使われ方や製品の壊れ方を把握し、安全・安心な製品品質を造り込んでいます。

「繰り返さない」：万が一、品質不具合が発生した場合には、速やかに情報を共有し、全社一丸となり早期解決・原因究明・再発防止に取り組んでいます。

品質方針

品質方針

私たちは品質第一に徹し、お客様の信頼と満足を得る魅力ある商品を提供する。

- ・お客様の立場に立った判断とスピードある行動
- ・全員の創意と工夫による設計品質、製造品質の造り込み

この品質方針は、「設計品質・製造品質」を強調し、モノづくりのそれぞれの段階において、「一人ひとりの業務」・「一つひとつの工程」で品質を造り込むことが、お客様からの信頼獲得につながるという考えを示しています。

品質保証体制

当社では、Chief Quality Officer (CQO) を議長とする品質機能会議により全社課題及びアクションの決定を行っています。地域ごと、製造工場ごとの品質会議において、全社の品質方針との整合を図るとともに個別課題の吸上げや議論により日々の品質維持・向上に努めています。また、設計、生産準備、生産に関わる全部門との連携により安全・安心な製品づくりに取り組んでいます。

品質保証の考え方

